

事 務 連 絡
令和 2 年 9 月 1 6 日

各指定障害児通所支援事業所 管理者 様

東京都福祉保健局障害者施策推進部
障害児・療育担当課長

**令和元年度特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス
支援等事業に関する補助金請求等について（依頼）**

平素より、東京都の障害児・者施策の推進に御協力いただき、感謝申し上げます。

令和 2 年 3 月 1 3 日付障発 0 3 1 3 第 5 号及び令和 2 年 5 月 1 3 日付障発 0 5 1 3 第 3 号にて、令和元年度及び令和 2 年度の特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業に関する国庫補助が実施される旨の通知があり、都においても同事業の実施を決定したところです。当該事業の実施にあたり、補助金の請求方法につき、都については下記の方法にて実施することといたしましたので、御対応いただきますようお願いいたします。

記

1 請求方法

事業所からの過誤申立て及び再請求によって実施します。

詳細は別添資料をご覧ください。

なお、2 月及び 3 月の利用者負担額が利用者負担上限額と同額だった場合や非課税世帯等で自己負担がない場合は対応不要となります。

また、別紙 3 「「特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業」による利用者請求額及び補助申請額管理結果票」の使用の有無については各請求先区市町村の指示に従ってください。

2 実施時期

令和元年度分（令和2年3月サービス提供分）について、令和2年10月に各事業所から各区市町村宛に過誤申立てを実施、11月に再請求とします。

3 上記請求方法に関する問合せ

電子請求システムへの入力等について疑義が生じた場合については、各請求先区市町村へ問い合わせをしてください。

その後、各区市町村から都に問合せを行い、都から各区市町村に回答することとします。

4 注意事項

（1）本事業は放課後等デイサービスが対象です。児童発達支援事業は補助の対象外ですのでご注意ください。

（2）3月サービス提供分は、4月以降に実施される代替的支援についての利用者負担額の補助事業は対象外です。

（3）本補助事業は、利用者負担及び地方負担に係る追加費用の補助事業であり、事業所の総請求額は変更がない点にご留意ください。

（4）過誤申立て後は必ず再請求を行ってください。

（5）他県児童は、都の補助の対象ではないため、他県の指示に従ってください。

5 その他

令和2年度分の請求方法や実施時期については、別途周知します。

| |
|---|
| 東京都 福祉保健局 障害者施策推進部 施設サービス支援課 児童福祉施設担当 電話 03-5320-4374 |
|---|